

第34期

定時株主総会 招集ご通知



開催日: 平成28年6月23日(木曜日)

開催場所: 大阪市北区梅田一丁目8番8号
ヒルトン大阪 4階「金の間」

決議事項

第1号議案

剰余金処分の件

第2号議案

取締役4名選任の件

第3号議案

監査役3名選任の件

第4号議案

退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

目次

第34期定時株主総会

招集ご通知……………1

(提供書面)

事業報告

1.企業集団の現況……………3

2.会社の現況……………15

連結計算書類……………20

計算書類……………23

監査報告書……………27

株主総会参考書類……………31

株式会社日本トリム

証券コード:6788

証券コード 6788
平成28年6月8日

株 主 各 位

大阪市北区大淀中一丁目8番34号
株式会社日本トリム
代表取締役社長 森澤紳勝

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）営業時間終了の時（午後6時30分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区梅田一丁目8番8号
ヒルトン大阪 4階「金の間」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度は、過去最高の整水器販売台数を大幅に更新し、当社グループの売上高は、15,280百万円（前期比19.1%増）、営業利益は3,123百万円（同38.7%増）、経常利益は3,258百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,104百万円（同61.0%増）となり、過去最高の売上高、営業利益を達成いたしました。経常利益、純利益につきましては、為替差益235百万円（当期は8百万円）や特別利益143百万円（当期はなし）を計上した平成26年3月期（経常利益3,442百万円、当期純利益2,507百万円）に次ぐ結果となりました。当期の好調な業績と当社の財政状態を総合的に勘案し、平成28年1月5日プレスリリースのとおり、平成28年3月期の配当予想を普通配当50円から60円に増額いたしております。

当社グループは、水を科学する 機能水「電解水素水」事業の拡大と、医療分野での新たな事業構築を推進する事により、グローバルなメディカルカンパニーへと飛躍することを目指しております。

ウォーターヘルスケア事業では、成長を続ける飲用水市場において、特に水素水関連分野が急速に拡大しております。

当社の電解水素水整水器は、医療機器で健康効果（胃腸症状の改善）が認められていること、いつでも新鮮な水素水を飲用から料理にまで幅広く使用できること、低コスト（トリムイオンHYPERでは5年間使用で約6円/L）であること、エコへ貢献できることから、ペットボトルや宅配ガロン水の購入層もやがて整水器へ帰結してくるものと考えております。また、政府が推奨している「健康経営」の観点からも電解水素水が注目されており、「健康経営銘柄 2016」に選定されたフジ住宅株式会社様など、当社製品を設置していただく企業が増加し、昨年12月には大手自動車メーカーのグループ会社の事業所に142台を一括設置いただいております。

このように、今後、整水器への需要はますます拡大していくものと確信しております。また、その流れを促進すべく、電解水素水の更なる機能解明、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水を始めとした他の水との差別化にも取り組んでおります。その一環として、昨年10月より東京大学工学系研究科と電解水素水の物性及び機能解明を目的とした共同研究を開始いたしました。現在、電解水素水のバブリング水素水に対する優位性に関して、九州大学大学院農学研究科、東京大学工学系研究科及び弊社の共同論文を投稿しております。また、東北大学医学部とは糖尿病患者への飲用試験を実施しております。

政府の掲げる健康長寿社会の実現には「予防」が最も重要です。その考えのもと、当社では、体によい水を日々の生活に取り入れていただく「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱、普及促進し、整水器市場を拡大してまいります。

そして、ますます成長が予測される市場の変化に対応するため、製造子会社である(株)トリムエレクトリックマシナリーの生産能力を本年5月には従来の1.5倍に増強いたしました。

医療関連事業におきましては、平成28年4月26日プレスリリースのとおり、中華人民共和国における慢性期疾患治療病院運営事業に参入する事を決定しております。日本式糖尿病診療サービスの中国展開に精通した医療関係者チームを中心とし、大手商社やヘルスケア関連企業等、また一般社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) とも連携し、さらに、内閣官房 健康・医療戦略室の支援を受け、中国の糖尿病治療、透析治療等慢性期疾患領域において、日本式の医療サービスを提供いたします。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

電解水透析事業につきましては本年6月に新型機器の販売開始を予定しております。従来の課題を克服した画期的な製品となっており、本格展開の目途が立ちました。再生医療関連事業の(株)ステムセル研究所は着実に保管検体数が伸長しており過去最高の営業利益を計上しております。当分野は非常に大きな将来性があり、トリムグループの新たな事業軸へと成長させてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [ウォーターヘルスケア事業]

##### < 整水器販売事業 >

###### (国内事業)

職域販売部門DS (DS・HS事業部) では、販売効率の指標である説明会一回当たりの販売台数が過去最高となりました。取付・紹介販売部門HS (DS・HS事業部) や店頭催事販売部門 (SS事業部) におきましても、一人当たり販売台数が共に過去最高となりました。以上のように直販部門では、これまで取り組んできた営業力強化の成果に加え、水素水の認知度向上、市場拡大による大変良い事業環境も追い風となり、当期を通じて好調に推移いたしました。引き続き、販売効率のさらなる向上に取り組んでおります。

卸・OEM部門では、昨年12月及び本年2月からOEMの新規大口案件がスタートし、順調に推移しております。また、次期に向けての新規取引の折衝も多数進めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても着実に伸長しており、さらなる交換率向上に向け、お客様フォローの強化に取り組んでおります。

###### (海外事業)

インドネシアでは、人口及び中間所得層の拡大というマクロ環境の下、昨年より、現地パートナーであるシナルマスグループとの協業関係を強化し、販路を一気に拡大した結果、直近の単月売上高は、前年同月比で約2倍を計上する等、業績は順調に伸長しております。今後は、中長期における国内シェアの更なる拡大を実現するため、生産拠点の拡充及びPR・広告を強化して参ります。また、中国や台湾でも、現地法人との提携などによる新規代理店の獲得に取り組んでおります。

##### < 農業関連事業 >

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業の実現を目指しております。昨年、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と当社の5者で「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結し、産官学協働で実証、普及促進を進めており、

今秋には、約3.2億円規模の園芸用大型施設において次世代型施設園芸での「還元野菜®」の栽培を開始いたします。この度、当協定による取り組みが、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択され、補助金が交付されることとなりました。また、本年4月からは、高知県の補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象に弊社農業用整水器が追加され、要件を満たす対象者に導入費用の3分の1が補助されることとなっております。また、他県におきましても、農業用整水器の設置、検証を進めており、普及拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は14,457百万円（前期比20.9%増）、営業利益は3,159百万円（同43.3%増）となりました。

#### [医療関連事業]

##### <先進医療関連事業>

国内市場シェア90%超である(株)ステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えてさい帯血由来の幹細胞を長期保管するサービスを主事業としております。本年3月末時点の保管数は37,215名となり、着実に伸長しております。本年2月には、同社の細胞処理センターが厚生労働省より「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得しました。今後、同法に基づき再生医療を提供する医療機関への幹細胞の提供が可能となり、さい帯血由来幹細胞の臨床研究がより円滑になります。再生医療による難病治療への期待の高まりを背景に、市場の将来性は非常に高いと捉えており、今後も保管意義の訴求及び保管数の拡大に注力してまいります。

米国のTrimGen Corporation（トリムジン・コーポレーション）では、現在、次世代型遺伝子検査機器向け製品の開発に注力しております。先進医療分野を統括する持株会社の(株)トリムメディカル ホールディングスでは、業容の拡大を目的に中国における病院運営事業に進出する等、今後、再生医療分野を軸としながら、グローバル医療関連事業を育てることにより、事業拡大及び上場を目指せる体制作りを進めております。

### <電解水透析事業>

透析治療後の副作用やQOLの改善を目的に、透析液の希釈水に電解水素水を応用する「電解水透析®」は、新たに導入施設が増え、全国15施設251床で実施されています。本年2月に開催された「電解水透析研究会」では、約90名の医師・技師等が出席され、現在3年目を迎える5年間の予後調査試験の1年目報告で、通常透析に比べて降圧薬量が約3割少なく済んだ事例や、通常透析では掻痒感、倦怠感が有意に増悪するのに対し、電解水透析では増悪しなかったことなどが報告されました。この度、当研究会が日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定され、本年4月から、透析医が電解水透析研究会に参加されると、透析専門医・指導医の認定・更新に必要な単位の内、3単位を取得できるようになりました。このことから電解水透析研究会のステータスが上がることにより、今後、電解水透析の更なる認知向上、当研究会に参加する医師の増加が見込まれます。また、それにより電解水透析システムの導入施設も増加していくことが期待されます。本年6月に、従来機種よりもコンパクトで、清浄化機能の強化や溶存水素生成能力を向上させた新型装置の発売を予定しておりますが、既に40件以上の引き合いをいただいております、2017年3月期下半期からの収益貢献を見込んでおります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は822百万円（前期比6.3%減）、営業損失が35百万円（前期は47百万円の利益）となりました。

#### ②設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

#### ③資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入れ182,270千円であります。

## (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金              | 議決権の<br>所有割合       | 主要な事業内容                 |
|-----------------------|------------------|--------------------|-------------------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー   | 50,000 千円        | 100.0 %            | 電解水素水整水器等の製造            |
| 株式会社トリムライフサポート        | 30,000 千円        | 100.0 %            | 電解水素水整水器の取付及びアフターサービス   |
| 株式会社機能水細胞分析センター       | 10,000 千円        | 70.0 %             | 機能水の測定、科学分析             |
| 広州多寧健康科技有限公司          | 900 千<br>ドル      | 100.0 %            | 電解水素水整水器等の輸入販売          |
| PT.SUPER WAHANA TEHNO | 35,640 百<br>万ルピア | 50.0 %             | ボトルドウォーターの製造販売          |
| 株式会社トリムメディカルホールディングス  | 535,439 千円       | 69.0 %             | 先進的医療関連事業を展開する子会社の管理・運営 |
| 株式会社ステムセル研究所          | 374,820 千円       | 67.5 %<br>[67.5 %] | 造血幹細胞の受託管理              |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート | 50,000 千円        | 98.0 %             | 受託測定業務、電解水透析用機器販売       |
| TrimGen Corporation   | 10 千<br>ドル       | 80.0 %<br>[80.0 %] | 遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売     |

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トリムフィナンシャルサービスは、当連結会計年度において清算結了したため、連結子会社から除外しております。

### (3) 財産及び損益の状況

| 区 分                  | 平成25年3月期<br>(第31期) | 平成26年3月期<br>(第32期) | 平成27年3月期<br>(第33期) | 平成28年3月期<br>(当連結会計年度)<br>(第34期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 10,690             | 13,144             | 12,834             | 15,280                          |
| 経 常 利 益(百万円)         | 2,440              | 3,442              | 2,527              | 3,258                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,526              | 2,507              | 1,307              | 2,104                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 179                | 296                | 154                | 249                             |
| 総 資 産(百万円)           | 15,684             | 19,997             | 21,506             | 23,704                          |
| 純 資 産(百万円)           | 12,477             | 15,462             | 16,163             | 17,233                          |
| 自己資本比率 (%)           | 78.6               | 74.5               | 72.8               | 71.0                            |

- (注) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### 製品別売上高

| 品 種         | 平成27年3月期 (第33期) |       | 平成28年3月期 (第34期) |       |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|
|             | 金 額             | 構 成 比 | 金 額             | 構 成 比 |
|             | 百万円             | %     | 百万円             | %     |
| 整 水 器       | 7,977           | 62.2  | 9,834           | 64.4  |
| カ ー ト リ ッ ジ | 3,114           | 24.3  | 3,536           | 23.1  |
| そ の 他       | 1,742           | 13.5  | 1,909           | 12.5  |
| 合 計         | 12,834          | 100.0 | 15,280          | 100.0 |

#### (4) 対処すべき課題

次期につきまして、当社グループは、増収・増益により過去最高収益を更新することを計画しております。また、将来の飛躍に向け、研究開発、医療・農業・先進医療等の各分野で中長期的視点に立った先行投資も積極的に実施してまいります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

引き続き好調な水素水市場の拡大を背景に、全販売部門において業績を伸長させる計画です。

職域販売部門DS（DS・HS事業部）では、引き続き販売効率の向上に努めてまいります。また、「健康経営」をテーマに、法人向け営業を精力的に実施いたします。取付・紹介販売部門HS（DS・HS事業部）では、一層CRM活動に注力し、顧客満足度向上と業績向上に努めてまいります。店頭催事販売部門（SS事業部）では、人員を増加して販売拡大に取り組んでまいります。卸・OEM販売部門（業務部）では、当期スタートした2件のOEM大口案件を始め、既存先との取引拡大により業績を伸長させるとともに、複数ある折衝中の新規案件によりさらなる業績拡大を目指してまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、DM、メルマガ・季刊誌等によるユーザーへの情報配信を強化し、浄水カートリッジ交換率向上を図ることで、順調に伸長していくものと見込んでおります。

上記各部門の販売支援として、昨年同様に本年も、5月7日から5月22日の16日間、全国62局でスポットCMを放映いたしました。また、電解水素水の認知度向上を目的にPR活動、WEB施策を強化するとともに、WEBを通じた新たな販売チャンネル構築にも取り組みます。

(海外事業)

インドネシアでは、引き続き販路拡大と、先行投資として広告を強化する方針です。これらにより、次期の売上高は当期の倍以上を、その後も同様の成長を見

込んでおります。また、中長期的な事業拡大を目標に、生産体制の着実な強化にも取り組んでまいります。また、中国や台湾をはじめ、本年4月に設立した韓国子会社やその他のアジア地域においても、整水器販売事業だけでなく医療関連事業にも精力的に取り組んでまいります。

#### <農業関連事業>

農業分野では、高知県での取り組み等により栽培農家数や品目数が増え、データが着実に積み上がっており、そのエビデンスをもとに「還元野菜®」のPRを強化いたします。また、農業用整水器の試験的導入も含め、全国に積極的に拡販してまいります。

#### [医療関連事業]

##### <先進医療関連事業>

再生医療関連のさい帯血保管事業におきましては、新生児に対するさい帯血の保管割合は、米国の約7%、韓国の約12%に対し、日本ではまだ0.3%程度であり、市場の成長余地は非常に大きいと考えております。昨年の再生医療等の安全性の確保等に関する法律の施行により国内での臨床試験が本年中にも開始される見込みであり、さい帯血の認知向上や国策としての再生医療普及の追い風を受け、次期は過去最高の保管数を見込んでおります。

##### <中国病院運営事業>

中国における病院運営事業におきましては、まず北京市に開設予定の病院をフラッグシップとして、5～7年以内に中国国内で10病院、売上高約500億円規模への事業拡大を目指します。また、中国のみならずアジア各国へのグローバル展開も視野に取り組んでまいります。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

##### <電解水透析事業>

電解水透析では、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究及び開発を引き続き推進しております。本年6月に大阪にて開催される日

本透析医学会学術集会・総会では、電解水透析関連で3演題発表される予定です。また、初の企業セミナーも開催いたします。電解水透析研究会が日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集会に認定されたこともあり、今後ますます認知度は向上していくものと思われま。6月に予定している新型装置の発売をスタートに本格的普及促進に取り組み、次期下半期より収益に貢献してくる見込みです。

電解水透析事業の立ちあがり、再生医療関連事業の伸長及び遺伝子関連事業の経費削減により、次期の先進医療関連事業及び電解水透析事業による業績は黒字化を計画しております。

今後、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に入れた新規事業分野への進出などにより、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指して邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

**(5) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)**

| 事業部門         | 事業内容                                                                |
|--------------|---------------------------------------------------------------------|
| ウォーターヘルスケア事業 | 電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売及びそれに関連する付属品等の販売。                              |
| 医療関連事業       | 電解水透析用逆浸透精製水製造システムの販売。遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売。糖分解代謝物の受託測定業務。造血幹細胞の受託管理。 |

## (6) 企業集団の主要な拠点 (平成28年3月31日現在)

### ①当社

| 名称     | 所在地      | 名称     | 所在地      |
|--------|----------|--------|----------|
| 本社     | 大阪市北区    | 長野営業所  | 長野県長野市   |
| 東京オフィス | 東京都千代田区  | 静岡営業所  | 静岡市葵区    |
| 大阪オフィス | 大阪市北区    | 浜松営業所  | 浜松市中区    |
| 札幌支社   | 札幌市中央区   | 金沢営業所  | 石川県金沢市   |
| 仙台支社   | 仙台市青葉区   | 京都営業所  | 京都市下京区   |
| 東京支社   | 東京都中央区   | 姫路営業所  | 兵庫県姫路市   |
| 名古屋支社  | 名古屋市中区   | 山陰営業所  | 鳥取県米子市   |
| 広島支社   | 広島市中区    | 岡山営業所  | 岡山市北区    |
| 福岡支社   | 福岡市博多区   | 松山営業所  | 愛媛県松山市   |
| 青森営業所  | 青森県青森市   | 高知営業所  | 高知県高知市   |
| 宇都宮営業所 | 栃木県宇都宮市  | 長崎営業所  | 長崎県長崎市   |
| 高崎営業所  | 群馬県高崎市   | 熊本営業所  | 熊本市中央区   |
| 大宮営業所  | さいたま市大宮区 | 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 千葉営業所  | 千葉市中央区   | 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市   |
| 横浜営業所  | 横浜市港北区   | 高知開発部  | 高知県南国市   |
| 新潟営業所  | 新潟市中央区   |        |          |

(注) 1. 平成27年4月1日付をもって、札幌営業所は札幌支社に昇格いたしました。

2. 平成28年2月15日付をもって、高知営業所は高知県高知市へ移転いたしました。

## ②子会社等の本社

| 名 称                     | 所在地          |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー     | 高知県南国市       |
| 株式会社トリムライフサポート          | 大阪市北区        |
| 株式会社機能水細胞分析センター         | 福岡市博多区       |
| 広州多寧健康科技有限公司            | 中国・広東省       |
| P.T. SUPER WAHANA TEHNO | インドネシア・ジャカルタ |
| 株式会社トリムメディカル ホールディングス   | 大阪市北区        |
| 株式会社ステムセル研究所            | 東京都港区        |
| 株式会社トリム メディカル インスティテュート | 大阪市北区        |
| TrimGen Corporation     | アメリカ・メリーランド州 |

## (7) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 479名 | 38名増        |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

### ②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 349名 | 19名増      | 37.96歳 | 9.73年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借入先        | 借入金残高       |
|------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,126,430千円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| ①発行可能株式総数 | 16,000,000株       |
| ②発行済株式の総数 | 8,409,170株        |
|           | (自己株式247,610株を除く) |
| ③株主数      | 4,549名            |
| ④大株主      |                   |

| 株 主 名                                                                                                             | 持株数         | 持株比率    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 森 澤 紳 勝                                                                                                           | 3,550,580 株 | 42.22 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                                                         | 541,900     | 6.44    |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY                                                                                         | 324,700     | 3.86    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                                           | 222,200     | 2.64    |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SS6TC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS UNITED KINGDOM | 130,000     | 1.54    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                                                               | 120,000     | 1.42    |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社                                                                                               | 100,000     | 1.18    |
| THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS                           | 96,000      | 1.14    |
| 日 本 ト リ ム 従 業 員 持 株 会                                                                                             | 88,500      | 1.05    |
| 三 谷 禎 秀                                                                                                           | 80,000      | 0.95    |

- (注) 1. 当社は、自己株式（247,610株）を保有しておりますが、上記の大株主一覧には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記大株主に記載の森澤紳勝氏の持株数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株（25.21%）を含めた実質持株数を記載しております。

## (2) 会社の新株予約権等に関する事項

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成27年9月2日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ・新株予約権の行使価額 1株につき4,095円
- ・新株予約権の行使期間 平成29年9月12日から平成34年9月11日まで
- ・新株予約権の行使条件

1. 1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。

2. (i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く。)、(ii)当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、新株予約権を行使することができる期間の定めにかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。

3. 新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 保有者数 |
|-----|---------|---------------|------|
| 取締役 | 200個    | 普通株式20,000株   | 2名   |

②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はございません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ①取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況       |
|-----------|-----------|--------------------|
| 代表取締役社長   | 森 澤 紳 勝   |                    |
| 専 務 取 締 役 | 尾 田 虎 二 郎 | 管理本部長              |
| 常 務 取 締 役 | 西 谷 由 実   | 営業本部長兼東京支社長        |
| 取 締 役     | 内 田 士 郎   | SAPジャパン株式会社代表取締役会長 |
| 常 勤 監 査 役 | 森 澤 邦 雄   |                    |
| 監 査 役     | 酒 井 利 直   |                    |
| 監 査 役     | 井 上 正 義   |                    |

#### (注) 1. 取締役及び監査役の異動

平成27年6月23日開催の第33期定時株主総会において、内田士郎氏は取締役に選任され、就任いたしました。

2. 取締役内田士郎氏は、社外取締役であり、当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役酒井利直氏及び井上正義氏は、社外監査役であり、当社は両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役酒井利直氏及び井上正義氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### ②責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

### ③取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 報酬等の額                   | 株主総会で定められた報酬限度額 |
|--------------------|-------------|-------------------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>( 1名) | 108,821千円<br>( 4,750千円) | 年額200,000千円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>( 2名) | 26,361千円<br>( 7,200千円)  | 年額 30,000千円     |
| 合 計                | 7名          | 135,183千円               | —               |

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,783千円(取締役7,867千円、監査役1,916千円)が含まれております。
2. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役8,376千円)を含んでおります。

### ④社外役員に関する事項

- ・ 重要な兼職先と当社との関係  
特記すべき事項はありません。
- ・ 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 地 位   | 主な活動状況                                                                                  |
|---------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 内 田 士 郎 | 社外取締役 | 当事業年度開催の取締役会には、18回のうち14回出席し、豊富な経営者経験及び幅広い見識に基づき、コーポレートガバナンス等の向上について適宜発言を行っておりました。       |
| 酒 井 利 直 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、18回のうち16回に、また監査役会には、17回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。 |
| 井 上 正 義 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、18回のうち16回に、また監査役会には、17回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。 |

#### (4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

|                               | 支払額   |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                 | 25百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29百万円 |

- (注) 1. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社子会社の株式会社トリムメディカル ホールディングスは、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>18,283,836</b> | <b>流動負債</b>        | <b>3,526,746</b>  |
| 現金及び預金          | 12,595,031        | 支払手形及び買掛金          | 962,955           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,234,859         | 未払法人税等             | 786,270           |
| 割賦売掛金           | 2,461,510         | 賞与引当金              | 148,994           |
| 製品              | 231,086           | 製品保証引当金            | 24,000            |
| 原材料及び貯蔵品        | 470,064           | 返品調整引当金            | 56,000            |
| 繰延税金資産          | 157,873           | その他                | 1,548,526         |
| その他             | 141,480           | <b>固定負債</b>        | <b>2,944,253</b>  |
| 貸倒引当金           | △8,070            | 社債                 | 300,000           |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,420,971</b>  | 長期借入金              | 1,126,430         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,486,504</b>  | 役員退職慰労引当金          | 171,051           |
| 建物及び構築物         | 711,234           | 退職給付に係る負債          | 194,767           |
| 土地              | 2,504,159         | 長期預り保証金            | 175,518           |
| その他             | 271,110           | その他                | 976,486           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>702,598</b>    | <b>負債合計</b>        | <b>6,471,000</b>  |
| のれん             | 597,458           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他             | 105,139           | <b>株主資本</b>        | <b>16,884,204</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,231,868</b>  | 資本金                | 992,597           |
| 投資有価証券          | 44,399            | 資本剰余金              | 856,479           |
| 繰延税金資産          | 165,207           | 利益剰余金              | 15,695,068        |
| 長期預金            | 500,000           | 自己株式               | △659,940          |
| その他             | 713,329           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△64,831</b>    |
| 貸倒引当金           | △191,067          | その他有価証券評価差額金       | 5,974             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | △60,981           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △9,823            |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>       | <b>9,642</b>      |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>404,792</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,704,808</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>17,233,808</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>23,704,808</b> |

※本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
(単位：千円)

| 科 目             | 金         | 額          |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 15,280,067 |
| 売上原価            |           | 3,840,738  |
| 売上総利益           |           | 11,439,328 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 8,315,593  |
| 営業利益            |           | 3,123,734  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息及び配当金       | 6,803     |            |
| 不動産賃貸料          | 94,309    |            |
| 為替差益            | 8,889     |            |
| 保険解約返戻金         | 13,197    |            |
| その他の            | 42,568    | 165,768    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 7,275     |            |
| 社債利息            | 1,052     |            |
| 貸与資産減価償却費       | 11,387    |            |
| 持分法による投資損失      | 1,430     |            |
| その他の            | 9,445     | 30,591     |
| 経常利益            |           | 3,258,911  |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 3,258,911  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,244,192 |            |
| 法人税等調整額         | △75,344   | 1,168,847  |
| 当期純利益           |           | 2,090,063  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |           | △14,926    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 2,104,990  |

# 連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |            |          |            |
|---------------------|---------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 992,597 | 972,532   | 14,018,199 | △295,234 | 15,688,094 |
| 当 期 変 動 額           |         |           |            |          |            |
| 剰余金の配当              |         |           | △425,358   |          | △425,358   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |           | 2,104,990  |          | 2,104,990  |
| 自己株式の取得             |         |           |            | △369,952 | △369,952   |
| 自己株式の処分             |         | △2,763    |            | 5,246    | 2,483      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |         | △116,052  |            |          | △116,052   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         | 2,763     | △2,763     |          | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |            |          |            |
| 当期変動額合計             | -       | △116,052  | 1,676,868  | △364,706 | 1,196,109  |
| 当 期 末 残 高           | 992,597 | 856,479   | 15,695,068 | △659,940 | 16,884,204 |

|                     | その他の包括利益累計額  |                 |              |               | 新株予約権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|-----------------|--------------|---------------|-------|---------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |               |            |
| 当 期 首 残 高           | 8,514        | △43,496         | 8,661        | △26,320       | 1,637 | 500,304       | 16,163,715 |
| 当 期 変 動 額           |              |                 |              |               |       |               |            |
| 剰余金の配当              |              |                 |              |               |       |               | △425,358   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |                 |              |               |       |               | 2,104,990  |
| 自己株式の取得             |              |                 |              |               |       |               | △369,952   |
| 自己株式の処分             |              |                 |              |               |       |               | 2,483      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |              |                 |              |               |       |               | △116,052   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |                 |              |               |       |               | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,540       | △17,485         | △18,485      | △38,510       | 8,005 | △95,511       | △126,016   |
| 当期変動額合計             | △2,540       | △17,485         | △18,485      | △38,510       | 8,005 | △95,511       | 1,070,092  |
| 当 期 末 残 高           | 5,974        | △60,981         | △9,823       | △64,831       | 9,642 | 404,792       | 17,233,808 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,450,090</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,373,240</b>  |
| 現金及び預受取手        | 8,626,477         | 買掛金             | 474,354           |
| 売掛金             | 24,173            | リース債務           | 41,869            |
| 割賦売掛金           | 2,002,183         | 未払費用            | 527,606           |
| 製品              | 2,461,510         | 未払法人税等          | 84,392            |
| 前払費用            | 79,122            | 未払消費税等          | 501,988           |
| 繰延税金資産          | 99,834            | 割賦利益繰延          | 118,116           |
| その他の貸倒引当金       | 122,109           | 賞与引当金           | 329,212           |
|                 | 35,488            | 製品保証引当金         | 120,000           |
|                 | △810              | 返品調整引当金         | 24,000            |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,967,062</b>  | その他の負債          | 56,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,636,794</b>  |                 | 95,700            |
| 建物              | 414,537           | <b>固定負債</b>     | <b>848,488</b>    |
| 構築物             | 563               | 社債              | 300,000           |
| 機械装置            | 142               | リース債務           | 43,529            |
| 車両運搬具           | 5,113             | 退職給付引当金         | 153,284           |
| 工具器具備品          | 73,631            | 役員退職慰労引当金       | 162,643           |
| 土地              | 2,117,880         | 長期預り保証金         | 164,312           |
| リース資産           | 24,925            | 長期前受収益          | 24,718            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>72,250</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>3,221,729</b>  |
| 特許権             | 5,625             | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| ソフトウェア          | 823               | <b>株主資本</b>     | <b>15,179,807</b> |
| リース資産           | 60,472            | <b>資本金</b>      | <b>992,597</b>    |
| 電話加入権           | 5,329             | <b>資本剰余金</b>    | <b>977,957</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,258,017</b>  | 資本準備金           | 977,957           |
| 投資有価証券          | 21,824            | <b>利益剰余金</b>    | <b>13,869,193</b> |
| 関係会社株           | 1,086,242         | 利益準備金           | 243,539           |
| 関係会社出資          | 18,118            | その他利益剰余金        | 13,625,654        |
| 長期貸付金           | 27,631            | 任意積立金           | 8,170,000         |
| 繰延税金資産          | 148,438           | 繰越利益剰余金         | 5,455,654         |
| 差入保証金           | 274,772           | <b>自己株式</b>     | <b>△659,940</b>   |
| 長期預金            | 500,000           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>5,974</b>      |
| その他の貸倒引当金       | 215,021           | その他有価証券評価差額金    | 5,974             |
|                 | △34,033           | <b>新株予約権</b>    | <b>9,642</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,417,153</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>15,195,423</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>18,417,153</b> |

※本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売 上 高        |         | 13,967,182 |
| 売 上 原 価      |         | 3,752,864  |
| 売 上 総 利 益    |         | 10,214,318 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 7,944,155  |
| 営 業 利 益      |         | 2,270,162  |
| 営 業 外 収 益    |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 1,919   |            |
| 不動産賃貸料       | 94,309  |            |
| 為替差益         | 8,539   |            |
| 保険解約返戻金      | 13,197  |            |
| その他の         | 35,804  | 153,770    |
| 営 業 外 費 用    |         |            |
| 支払利息         | 4,729   |            |
| 社債利息         | 1,052   |            |
| 貸与資産減価償却費    | 11,387  |            |
| その他の         | 6,925   | 24,095     |
| 経 常 利 益      |         | 2,399,837  |
| 特 別 利 益      |         |            |
| 子会社清算益       | 228,002 | 228,002    |
| 特 別 損 失      |         |            |
| 関係会社株式評価損    | 14,887  | 14,887     |
| 税引前当期純利益     |         | 2,612,952  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 833,794 |            |
| 法人税等調整額      | △60,288 | 773,505    |
| 当 期 純 利 益    |         | 1,839,446  |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 992,597 | 977,957   | -        | 977,957 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |          |         |
| 任意積立金の積立                |         |           |          |         |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |
| 当期純利益                   |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                 |         |           | △2,763   | △2,763  |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |         |           | 2,763    | 2,763   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |          |         |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | -        | -       |
| 当 期 末 残 高               | 992,597 | 977,957   | -        | 977,957 |

|                         | 株 主 資 本 |           |           |            |          |            |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 利益準備金   | 利 益 剰 余 金 |           |            | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
|                         |         | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計    |          |            |
|                         |         | 任意積立金     | 繰越利益剰余金   |            |          |            |
| 当 期 首 残 高               | 243,539 | 8,070,000 | 4,144,329 | 12,457,868 | △295,234 | 14,133,188 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |            |          |            |
| 任意積立金の積立                |         | 100,000   | △100,000  | -          |          | -          |
| 剰余金の配当                  |         |           | △425,358  | △425,358   |          | △425,358   |
| 当期純利益                   |         |           | 1,839,446 | 1,839,446  |          | 1,839,446  |
| 自己株式の取得                 |         |           |           |            | △369,952 | △369,952   |
| 自己株式の処分                 |         |           |           |            | 5,246    | 2,483      |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |         |           | △2,763    | △2,763     |          | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計                 | -       | 100,000   | 1,311,324 | 1,411,324  | △364,706 | 1,046,618  |
| 当 期 末 残 高               | 243,539 | 8,170,000 | 5,455,654 | 13,869,193 | △659,940 | 15,179,807 |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |            |
| 当期首残高                   | 8,514            | 8,514          | 1,637 | 14,143,340 |
| 当期変動額                   |                  |                |       |            |
| 任意積立金の積立                |                  |                |       | -          |
| 剰余金の配当                  |                  |                |       | △425,358   |
| 当期純利益                   |                  |                |       | 1,839,446  |
| 自己株式の取得                 |                  |                |       | △369,952   |
| 自己株式の処分                 |                  |                |       | 2,483      |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |                  |                |       | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △2,540           | △2,540         | 8,005 | 5,465      |
| 当期変動額合計                 | △2,540           | △2,540         | 8,005 | 1,052,083  |
| 当期末残高                   | 5,974            | 5,974          | 9,642 | 15,195,423 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社 日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井理晃 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社 日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井理晃 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

株式会社日本トリム 監査役会

監査役(常勤) 森 澤 邦 雄 ㊟

社外監査役 酒 井 利 直 ㊟

社外監査役 井 上 正 義 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第34期の期末配当につきましては、当事業年度の好調な業績と当社の財政状態を総合的に勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当初予想の金50円から増配し、当社普通株式1株につき金60円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は504,550,200円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月24日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 100,000,000円 |
|---------|--------------|

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 任意積立金 | 100,000,000円 |
|-------|--------------|

## 第2号議案 取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役全員（4名）は任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | もりさわ しんかつ<br>森澤 紳勝<br>(昭和19年10月8日生) | 昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br><br>【選任理由】<br>同氏は、創業以来当社の代表取締役として豊富な経営経験を有し、現在も当社及びグループの統括責任者としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社及び当社グループの経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                             | 1,430,280株 |
| 2     | おだ こじろう<br>尾田 虎二郎<br>(昭和31年11月17日生) | 平成19年5月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員管理事業部長<br>平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長<br>平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長<br>平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長<br>平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼兼業務部長<br>平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長<br>平成26年7月 当社専務取締役管理本部長（現任）<br><br>【選任理由】<br>同氏は、管理部門及び営業部門における豊富な業務実績と取締役としての豊富な経営経験を有し、現在も当社及び当社グループの経営陣としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社及び当社グループの経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。 | 一株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | <p style="text-align: center;">にしただに よしみ<br/>西谷由実<br/>(昭和33年12月24日生)</p> | <p>昭和62年11月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社取締役名古屋支社長</p> <p>平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長</p> <p>平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括</p> <p>平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長</p> <p>平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長</p> <p>平成21年10月 当社常務取締役東京支社長</p> <p>平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長</p> <p>平成24年4月 当社常務取締役東京支社長</p> <p>平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長</p> <p>平成28年4月 当社常務取締役営業本部長兼本社営業部長（現任）</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>同氏は、営業部門における豊富な業務実績と取締役としての豊富な経営経験を有し、現在も当社の経営陣としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社の経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p> | 7,900株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | うちだ しろう<br>内田 士郎<br>(昭和30年4月2日生) | <p>平成14年10月 IBM ビジネスコンサルティングサービス株式会社取締役流通事業本部長兼日本IBM株式会社流通サービス事業部長</p> <p>平成17年10月 ベリングポイント株式会社代表取締役社長</p> <p>平成20年4月 同社北アジア地域統括責任者</p> <p>平成21年5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社代表取締役社長</p> <p>平成22年1月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長</p> <p>平成24年7月 同社代表取締役会長</p> <p>平成27年1月 SAPジャパン株式会社代表取締役会長(現任)</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>同氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 内田士郎氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 内田士郎氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
4. 当社は、内田士郎氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結しております。また、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の監査役全員（3名）は任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>おくだ けんいち<br>奥田 健一<br>(昭和25年10月31日生) | 昭和49年4月 積水化学工業株式会社入社<br>平成11年4月 同社ライフグッズ事業部門ライフグッズ事業部長<br>平成13年4月 積水ライフテック株式会社常務取締役事業企画担当<br>平成15年7月 同社代表取締役社長<br>平成17年8月 積水化学工業株式会社高機能プラスチックカンパニー部長<br>平成18年2月 当社入社<br>平成19年1月 当社広島支社長<br>平成20年4月 当社業務部長<br>平成21年1月 株式会社トリムエレクトリックマシナリー代表取締役社長<br>平成27年1月 同社代表取締役会長（現任）<br><br>【選任理由】<br>同氏は、営業部門における豊富な業務実績と取締役としての豊富な経営経験を有していることから、同氏の能力・経験等を当社の監査に活かすため、監査役として選任をお願いするものであります。 | 500株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | ※ いまはし まさたか<br><b>今橋正隆</b><br>(昭和28年9月22日生) | 昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成7年10月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 住吉支店長<br>平成11年4月 同行チャンネル改革部長<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行御堂筋法人営業第一部長<br>平成16年10月 株式会社みなと銀行執行役員営業推進部長<br>平成20年4月 同行執行役員営業統括部長兼資産運用サポート部長<br>平成20年6月 同行常勤監査役<br>平成23年6月 株式会社みなとカード代表取締役社長(現任) | 一株         |
|       |                                             | <b>【選任理由】</b><br>同氏は、金融機関等において役員として培われた専門的な知識等を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                 |            |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | ※<br><small>い け だ ひ ろ じ</small><br>池田 広二<br>(昭和29年7月21日生) | 昭和53年4月 三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入行<br>平成11年4月 同行熊本支店長<br>平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）熊本支店長<br>平成14年7月 同行静岡支店長<br>平成15年10月 同行福岡支店長<br>平成18年12月 同行新橋支店長<br>平成20年6月 中央三井クリエイト株式会社取締役総務部長<br>平成23年9月 株式会社デベロツパー三信代表取締役社長<br>平成27年7月 東京証券代行株式会社常勤監査役<br>平成28年3月 同社常勤監査役退任<br><br><b>【選任理由】</b><br>同氏は、金融機関等において役員として培われた専門的な知識等を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。 | 一株         |

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 今橋正隆氏及び池田広二氏は、社外監査役候補者であります。なお、今橋正隆氏及び池田広二氏が社外監査役に就任した場合、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
4. 今橋正隆氏及び池田広二氏の選任が承認された場合は、当社が、両氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結する予定であります。

**第4号議案** 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役を退任されます森澤邦雄氏に対しその労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

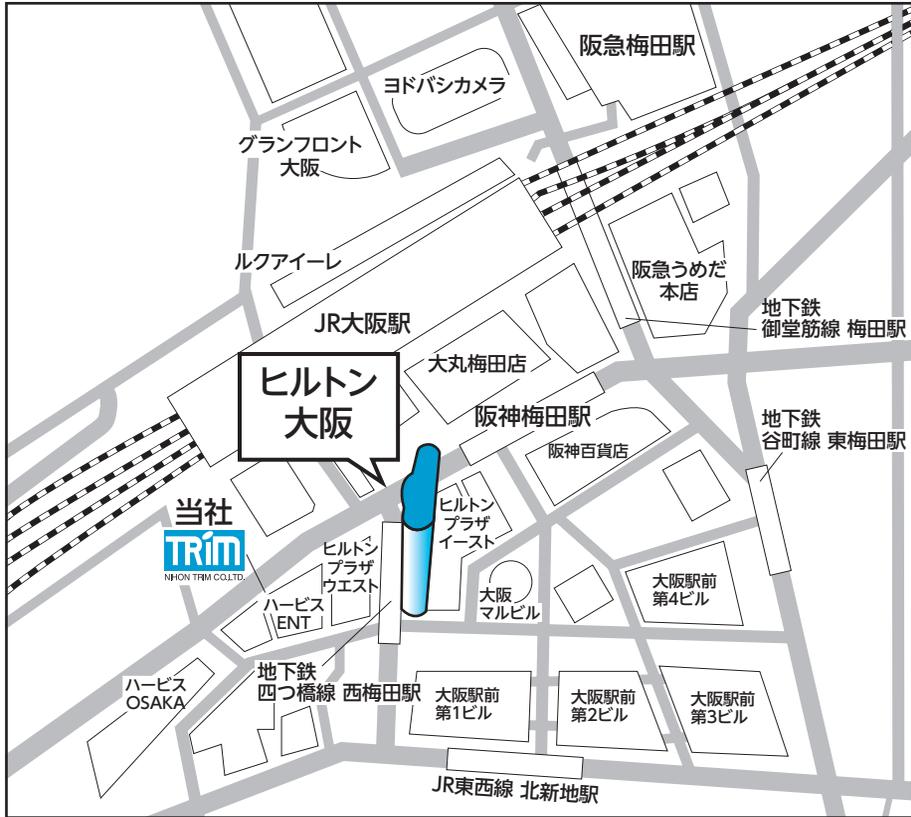
退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名                  | 略 歴                 |
|----------------------|---------------------|
| もりさわ くに お<br>森 澤 邦 雄 | 平成26年6月 当社常勤監査役（現任） |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区梅田一丁目8番8号  
ヒルトン大阪 4階「金の間」



交 通 J R 大 阪 駅より徒歩約2分  
阪 神 梅 田 駅より徒歩約1分  
阪 急 梅 田 駅より徒歩約7分  
地下鉄四つ橋線梅田駅より徒歩約1分  
地下鉄御堂筋線梅田駅より徒歩約5分